

矯正情報ネットワークシステムの運用管理業務の評価（案）の概要

1. 業務内容及び契約期間

業務内容：ネットワークシステムの運用管理業務

実施期間：平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの 1 か年

応札者数：1 者

2. 実施状況に関する評価

○ 確保されるべき質として設定された以下の項目すべてを達成している。

(1) バックアップセンター利用者満足度調査

バックアップセンターの利用者に対する満足度のアンケート調査を実施し、その結果の基準スコア（75点）を維持又は向上すること。

(2) システムの可用性

システムの運用管理業務を実施しなければならない時間に対して、全てのシステムが正常に稼働している時間の比率（正常稼働率）は、四半期ごとに98.0%以上であること。

(3) システムの重大障害の件数

システムが長期にわたり正常に稼働できない事態・状況、システムが保有するデータの喪失及び被収容者等の個人情報・矯正施設等に関する情報の漏洩等により、業務に膨大な支障が生じるような重大障害の件数が0件であること。

(4) 業務の内容

対象公共サービスの内容に示す運用管理業務を適切に実施すること。

○ 創意工夫に関しても、民間事業者からバックアップ体制に係る対応手順書の整備強化等の改善提案がなされ、運用継続対策の強化を図ることができ、良好に業務が実施された。

3. 実施経費に関する評価

本事業の実施経費は 48,664 千円であり、従来の実施経費（35,328 千円：市場化テスト実施直前の平成 23 年 4 月～24 年 3 月）と比べて、13,336 千円（37.7%）の経費が増加している。その要因として、バックアップセンターの常駐 SE だけでは対応しきれない案件が増加した状況を踏まえ、平成 26 年度についても、それら案件に対応を要することが見込まれていたため、また、一般的な同種業務と比較し非常に安価であり、現行受託者以外の者が相応のリスクを抱えなければ入札に応じることができないのかとの入札監理小委員会での指摘があったことから、業務内容や業務量に見合った予算額を確保していたことが挙げられる。

4. 今後の事業

本事業は、実施状況が良好であるが、一者応札となっており、次回（第 4 期事業）の入札においては、入札監理小委員会における指摘も踏まえ、以下の競争性改善策を講じつつ市場化テストを継続して実施することが適当であると考えられる。

(1) 事業期間を長期化し、3 年 6 か月の事業期間とする（第 1 期：2 年、第 2 期（今期：

1年、第3期：9か月)。

- (2) 次期事業者への円滑な業務移行のための引継期間を設ける（3か月）。
- (3) 現行システムから次期システムへのデータ移行を別途契約で対応することにより、現行受託者の有利性を排除する。